

※発言をそのまま書き起こしたデータを基に、個人情報に関する部分を削除し、文意が通るように修正を行っています。

社会調査の実施とフォーラム参加者の決定

土田 昭司 氏（関西大学／再委託先研究代表者）

（司会） 続きまして、「社会調査の実施とフォーラム参加者の決定」を、関西大学、土田先生からお話いただきます。土田先生、よろしくお願い申し上げます。

（土田） 土田でございます。時間も限られていますので、早速内容に移らせていただきます。

社会調査を実施したのですが、いくつか理由があります。一番大きい理由は、偏った人たちがフォーラムで話し合いをしても、あまり意味がないのではないかと、ということです。原子力に関しては、やはり声の大きい人、ほとんど発言しない人が現実にはいっぱいいます。いろいろなところに精力的に出かけていくことをよしとする人もいれば、あまりそういうことをよしとしない人もいます。そして、放っておくと、どうしても声の大きい人、どこにでも進んで出かける人を集めてしまうことになりがちですので、できるだけそうならないようにしたい。そのために、社会調査を行なって、対象となる首都圏一般市民の、あるいは日本原子力学会会員のおおよその意見分布を押さえて、その意見分布から外れないような形で参加者を集めたい、ということが一番大きな目的です。

それから、実際に世間でどのような意見が持たれているかということに関して、我々は、知っているようで本当は知らない。「テレビがこう言っていた」というのは分かるのだけれども、では、首都圏に住んでいる人の何%がそういう意見を持っているのか。知っているようで知らないわけです。専門家にしても、「専門家がこんなことを言っていた」「こんなことに反対していた」という報道はありますけれども、では、専門家全体の中で、そのような意見は一体どのくらい支持を受けているのかということは、やはり知っているようで知らない。そういうことを明らかにしようということも、この社会調査の目的のひとつです。

それで、6、7年前から、毎年1回ずつ、日本原子力学会では継続的な意識調査を行なってきました。

日本原子力学会員対象調査
(2007より、毎年1月に実施)

首都圏住民対象調査
(2008より、毎年1月に実施)

- 基本的に「住民対象調査」と「学会員対象調査」で同じ質問項目
- 半数以上の質問項目は、継続して毎年同じにしている
- 2013年1月実施調査の主な質問項目
 - 1) 原子力利用についての関心・賛否
 - 2) 原子力発電についてのリスク認知
 - 3) 放射線・放射能についてのリスク認知
 - 4) 原子力規制委員会に期待すること
 - 5) 原子力に携わっている人たちや組織についての認識

2007年に第1回の学会員対象の調査が行なわれました。翌2008年から、学会員対象の調査と同時に、首都圏住民対象の調査も行なっております。どちらも毎年1月に実施しています。

基本的に、住民対象調査と学会員対象調査は、同じ質問項目にしています。

半数以上の質問項目は、継続して毎年同じにしている、年度ごとの変化が分かるようにしてあります。

例えば、直近の今年1月に実施した調査の主な質問項目は、このスライドに書いてある通りで、原子力に関する意見を聞くということになります。

続いて、調査方法です。首都圏住民対象調査は、首都圏30キロ圏内の住民を対象にしています。何々町何丁目、くらいの単位のを、25地点、サイコロを振るような形で、無作為に選びます。その選ばれた25地点に調査員を派遣して、性・年齢別に、国勢調査の結果に合うように対象者の数を設定して、調査協力をお願いして票を取ってきます。具体的には、個別に訪問して行って、ご協力できますかとお願いして、ご協力できるのであれば、調査票を置いて、後日取りに参りますからというような形で、500票を取っております。

学会員対象調査は、郵送調査です。名簿から1400名を無作為に選び出し、送ります。これは答える、答えないは勝手です。今年の場合は、559名、率にして39.9%でした。これは今までで一番回収率が悪いです。多い年だと45%くらい、630名くらいのときもあるのですが、このような形で調査を行なっています。

ここで少し限定を明確にしておきますけれども、首都圏に住んでいる方が日本国民の代表ではありません。原子力に関して、少なくとも日本の国で政策を考えるということになっていきますので、何も首都圏の方々の意見だけで決まるわけではありません。けれども、今までやってきた調査という資産もあるし、それから、フォーラムに参加していただく

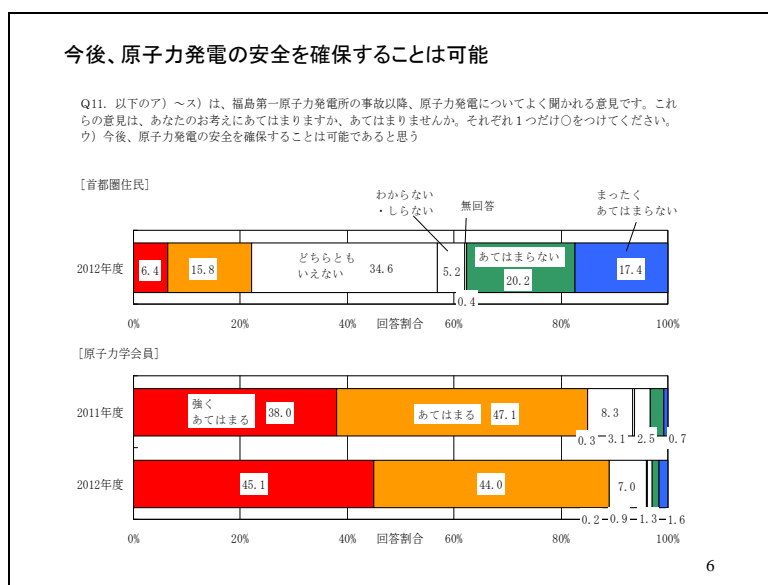
いっても、北海道から毎回来てもらおうということは現実的には無理ですので、まずは首都圏という形で、首都圏住民を指して「市民」とこれから呼ばせていただきます。

同じように、日本原子力学会には確かに「原子力の専門家」と呼んでいい方がたくさんおられます。けれども、原子力学会の会員でなくても、原子力の専門家はたくさんいます。そういう方は私の同僚にもいます。また逆に、私は実は原子力学会の会員なのですが、私は社会心理学が専門です。

というように、少し限定がかかっているということをご承知の上で、以下の話をお聞きいただければと思います。

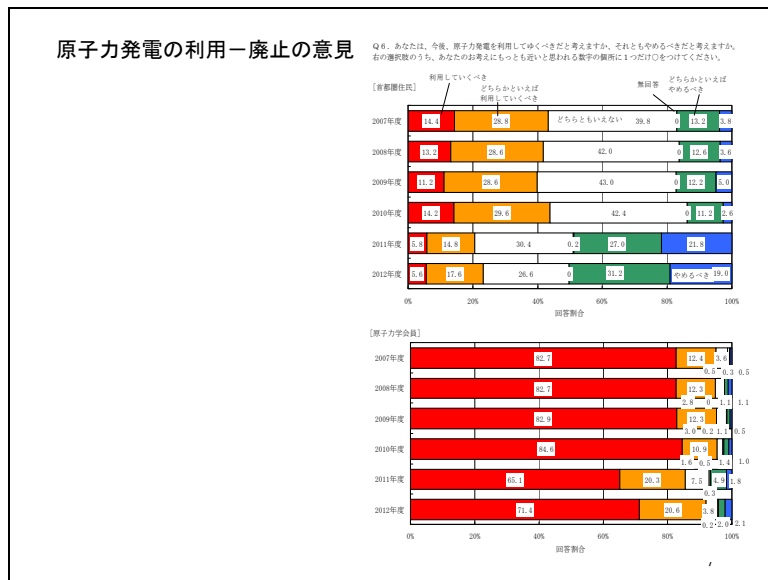
まず、我々の取った調査に表れている、首都圏住民、あるいは原子力学会員の意見の分布を、一応押さえておきたいと思います。

簡単に結論を申し上げますと、住民と専門家には大きな認識のギャップがあります。少なくとも、首都圏住民と原子力学会員の間には、大きなギャップがあります。



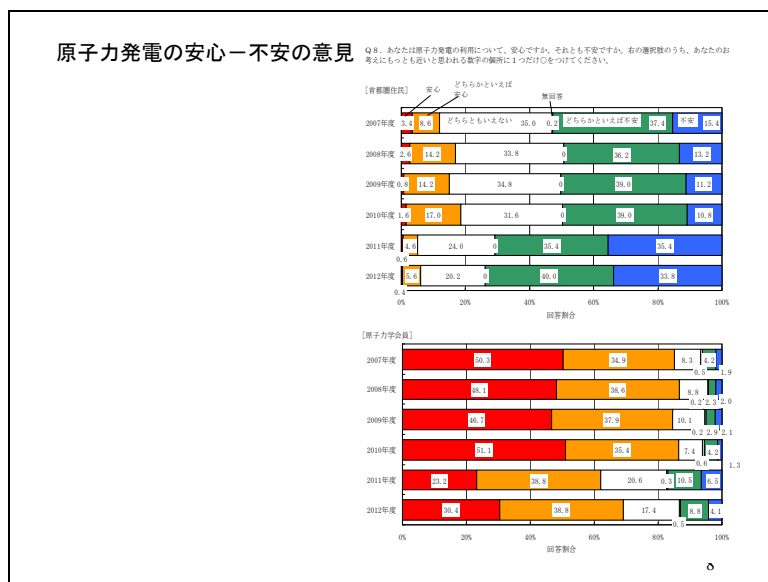
例えば、これは「今後、原子力の安全を確保することはできると思いますか？」という質問に対する回答です。学会員は、ほとんど全員が、安全は確保できると考えています。

一方、住民で安全が確保できると考えているのは、20%を少し超えるくらいです。4分の1未満です。確保できないと答える人は3割を超えます。



次の質問は、「原子力は利用していくべきか、廃止していくべきか？」です。原子力学会員は、原子力は利用すべきだという意見で統一されていると言っていいくらいです。

3.11 の前までは、首都圏住民でも、一定程度の理解は得られていました。廃止の意見は20%程度でした。利用していくべきだという意見が多かったのです。しかし、東日本大震災の後、明確に逆転しています。もちろん、原子力学会員でも意見の変化はあったのですが、このような激的な変化は学会員には見られていません。

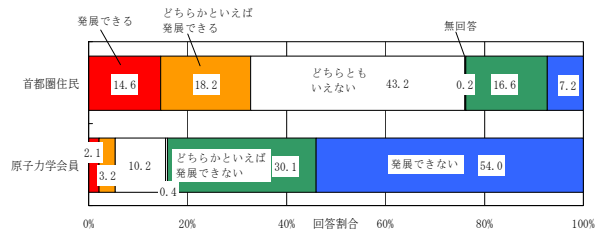


次は、「原子力は安心か、不安か？」という質問です。一般的に、住民の方々は不安なのです。3.11以降、不安という思いの人は増えています。

しかし、学会員は、不安ではない、安心だと答えます。

原子力発電と日本の経済発展の関係

Q 9. 原子力発電がなくても、日本は経済的に発展できると思いますか、それとも発展できないと思いますか。右の選択肢のうち、あなたのお考えにもっとも近いと思われる数字の個所に1つだけ○をつけてください。

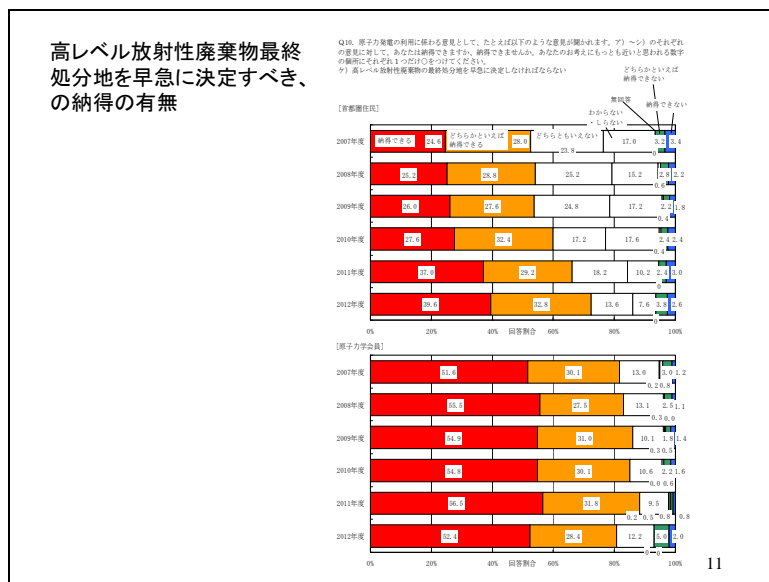


9

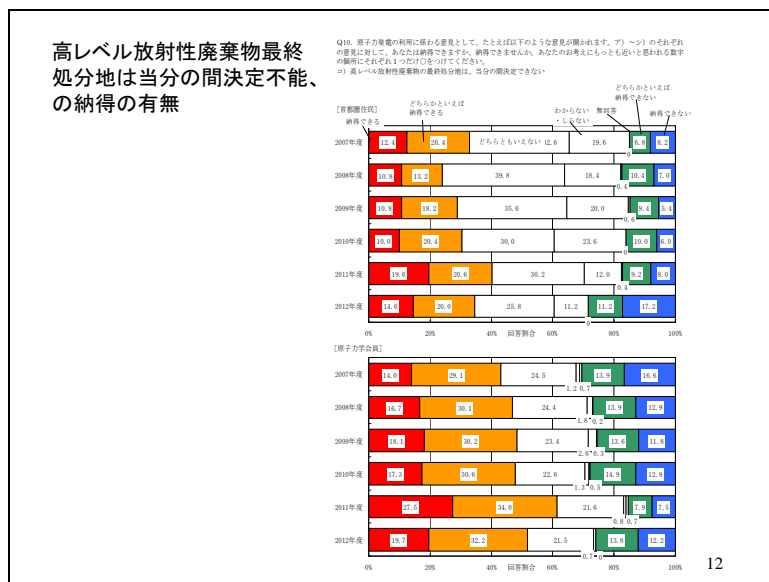
「原子力がなくても、経済的に発展できると思うか?」。原子力学会員で、発展できると思っている人は5%強です。ほとんどの学会員は、原子力なしに日本の経済の発展はないと信じています。

それに対して、首都圏の方々は、「どちらともいえない」が一番多いのですが、原子力がなくても発展できると思う人は、3分の1くらいはいます。発展できないと明確に答える人は、4人に1人いるかいないかぐらいです。

首都圏住民の認識が原子力学会員の認識に近づいてきているものもあります。高レベル放射性廃棄物の最終処分に関しては、認識が近づいてきています。



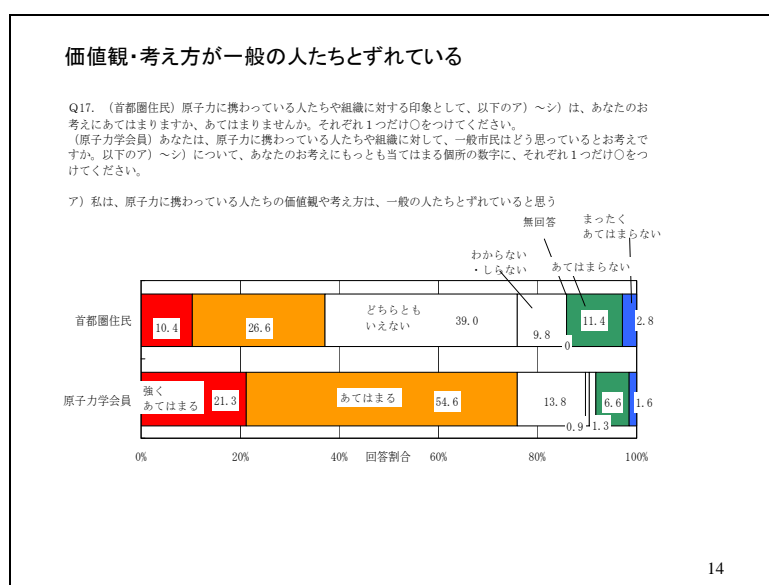
「高レベル放射性廃棄物の処分場を早急に決定すべき」という意見に関しては、3.11以降、首都圏住民の意識が学会員と同じ方向に進んでいます。



同様に、「高レベル放射性廃棄物の最終処分場は当分の間決定不能」という意見に関して、首都圏住民は学会員と同じ意見になりつつあります。

さて、次に別の視点からの結果を申し上げます。首都圏住民と原子力学会員は意見は違うけれども、世間（首都圏住民）は人として原子力の専門家を否定しているというわけはなさそうです。むしろ、原子力の専門家が、「自分たちはどうせ「ムラびと」扱いされているのだ」と思い込んでしまって、自らの殻の中に入り込んでいる、といった感じがあります。

2013年1月に実施した調査で初めて設けた項目なのですが、首都圏住民の方には、「原子力に携わっている人・組織をどのように思いますか？」という質問をしました。原子力学会員の方には、「一般の人たちは、原子力に携わっている人・組織をどのようにみていると思いますか？」という形で、同じ趣旨の質問をしました。その結果をいくつかお示しします。

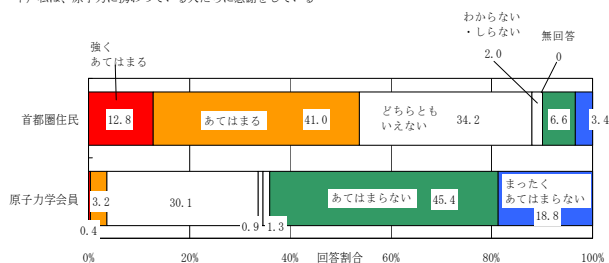


「原子力に携わっている人たちの価値観や考え方は、一般の人たちとずれていると思う」という質問です。確かに、首都圏住民の大勢の方がそう思っていますが、しかしそれは4割もいきません。ところが、原子力学会員は、8割近い人が、一般の人から自分たちは違う考え方をしていると思われると思い込んでいます。

原子力に携わっている人たちに感謝している

Q17. (首都圏住民) 原子力に携わっている人たちや組織に対する印象として、以下のア)～シ)は、あなたのお考えにあてはまりますか、あてはまりませんか。それぞれ1つだけ○をつけてください。
 (原子力学会員) あなたは、原子力に携わっている人たちや組織に対して、一般市民はどう思っているとお考えですか。以下のア)～シ)について、あなたのお考えにもっとも当てはまる箇所の数字に、それぞれ1つだけ○をつけてください。

イ) 私は、原子力に携わっている人たちに感謝をしている



15

「原子力に携わっている人たちに感謝している」。半分以上の首都圏住民は、感謝していると答えています。ところが、原子力学会員で感謝されていると思っている人はほんの数%しかいません。大多数は、感謝なんかされていないと思い込んでいます。

このように、認識のギャップは確かにあるのだけれども、少し思い違いもあるのではな
 いか、と思われる結果でした。

フォーラム参加者の選定

◆首都圏住民

1. 1月の質問紙調査回収時に回答者(500名)に、調査員がフォーラム参加者募集の資料を手渡した。
2. 応募者=8名【女性2名、男性6名】
3. 2013年1月調査結果:「原子力発電利用に反対」=50.2%、「その他」=49.8%
4. 『原子力発電への賛否』『性別』『年齢(20・30代/40歳以上)』を基準に、それぞれほぼ同数を求めた。
5. 別途、関係者の知人に面識のない知人(4名)を紹介してもらった。(性別・年齢のみを基準に不足分を補った)
6. 計12名【女性5名、男性7名】から、上記の基準をもとに、フォーラム参加者10名を選定した。

◆日本原子力学会員

1. 1月の質問紙調査対象者(1,400名)に、フォーラム参加者募集の資料を同封した。
2. 応募者=25名【女性2名、男性23名】
3. 2013年1月調査結果:「原子力発電利用に賛成」=82.0%、「その他」=18.0%
4. 『原子力発電への賛否』は基準としないこととした。
5. 『年齢(20・30代/40歳以上)』『専門分野(【被曝回線】「総論」「放射線工学と加速器・ビーム科学」「核分裂工学」「核燃料サイクルと燃料」「核融合工学」「保健物理と環境科学」)』を基準に、フォーラム参加者10名【女性2名、男性8名】を選定した。

これを受けて、フォーラム参加者の選定を行ないました。

首都圏住民の場合は、先ほど言いましたように個別訪問して、調査員が後日回収に伺ったわけですが、そのときに、フォーラムというものがあって、参加者を募集しているのですけれども、応募いただけませんか、という形でお願いをしました。つまり、500名にお願いをしたわけですが、この頃はいろいろな胡散臭い団体もあるものですから、誤解された向きもあったのだと思います。応募してくれたのは8名です。女性2名、男性6名でした。

参加者は10名程度にしようとして計画していました。年齢は20、30代と40代以上で2分割して、同じくらいになったほうがいいだろう。性別も男女半々がいいだろう。もうひとつの基準として、社会調査で原子力の利用に反対すると明確に答えた人は、50.2%でした。「どちらともいえない」も含めて、その他が49.8%でしたので、この2つで分けようか。これで、2かける2かける2で8分割になるわけで、残り2名はバランスを見て入れるという形で選びたい。

8名で人数が足りず、それも女性が2人しかいませんでしたので、関係者の知人の知人、関係者にとって面識のない人を知人に紹介してもらおうという形で、4名ほど紹介してもらっています。考えていることまでは聞けませんでしたので、性別・年齢のみを基準にして、不足分を補いました。

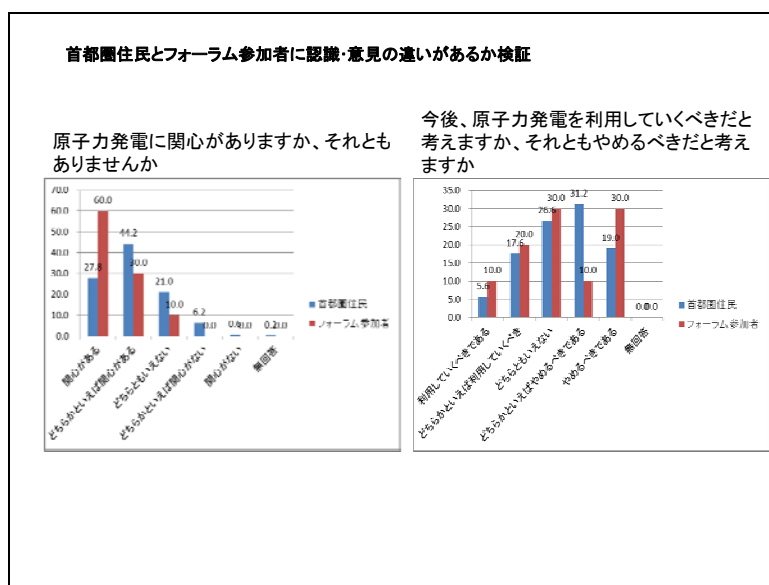
結果、女性5名、男性7名の12名が、参加してもいいと言ってくれましたので、この中から10名を選定しています。

原子力学会員の場合は、1400名に、質問紙とフォーラムの募集用紙を同封して郵送しています。結果、応募者は25名でした。女性2名、男性23名です。

元々日本原子力学会には女性の会員がごく少ないのですが、なるべく女性に参加していただきたいということ。それから、原子力の利用の意見ですが、先ほど見てもらった通り、大部分の人は賛成していますので、これは選ぶ基準には使えない。ということで、

性別と年齢の他に、専門分野を基準にしました。日本原子力学会は、総論、放射線工学と加速器・ビーム科学、核分裂工学、核燃料サイクルと燃料、核融合工学、保健物理と環境科学という形で分野が分けられてあります。フォーラムの応募用紙でも、複数回答でこの専門分野を聞いておりました、分野が偏らないようにという基準で、女性2名、男性8名、計10名を選定いたしました。

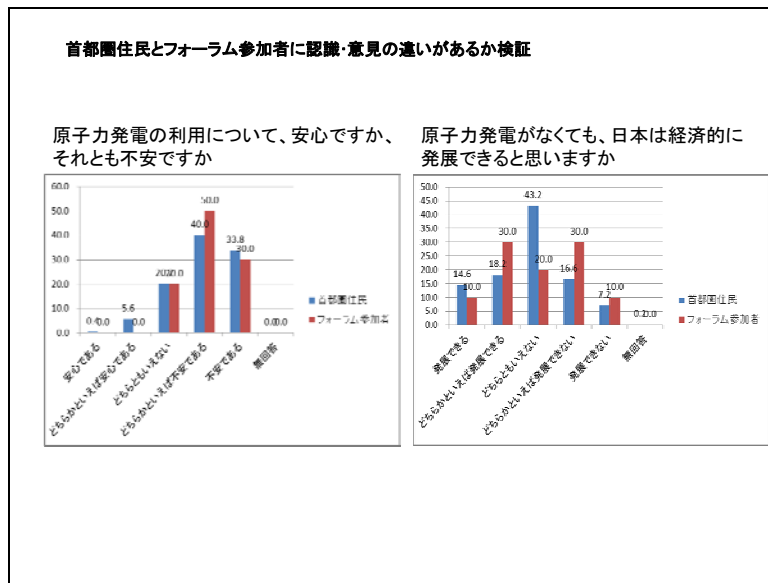
そして、結果的に、ということなのですが、社会調査で取った全体の意見分布と、フォーラム参加者の意見分布は、ほぼ同じでした。首都圏住民の参加者は、社会調査の結果よりも関心が高めだし、「どちらともいえない」という中立的な意見は少なめという傾向はありましたが、ほぼ同じでした。



まず、社会調査の首都圏住民の意見と、フォーラムに参加した首都圏住民の意見の違いを見てみます。

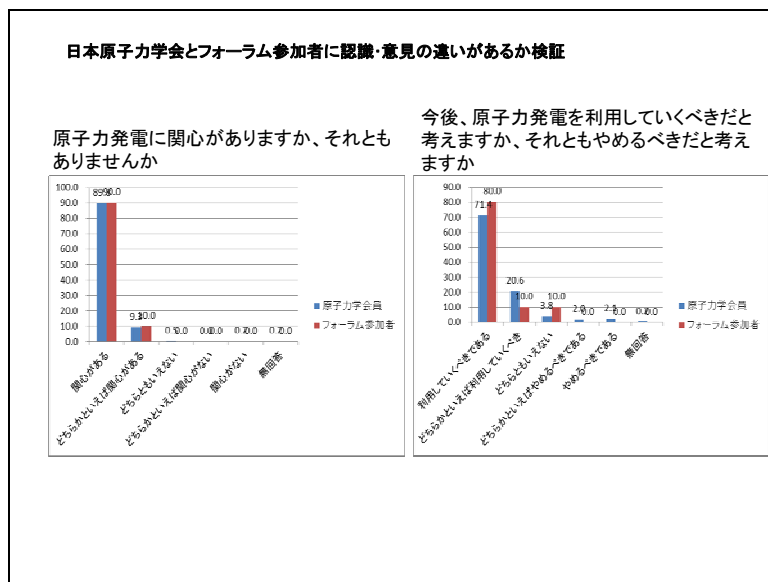
「原子力への関心」は、参加者のほうが、関心が高めになっています。

「原子力を利用していきべきだと考えますか、やめるべきだと考えますか?」。参加者は10名ですので、誤差も非常に大きいのですが、「どちらかといえばやめるべき」というよりは、積極的に「やめるべき」という意見のほうが多かったです。

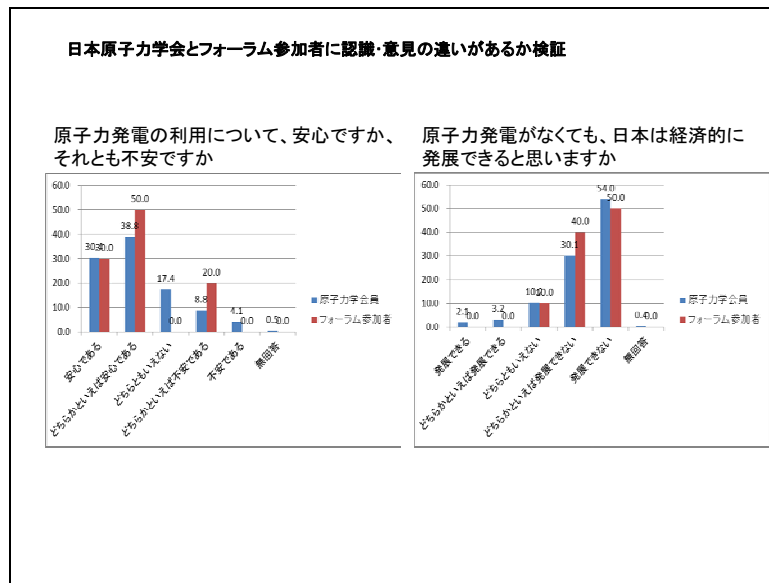


こちらと同じく首都圏住民に関してですが、「安心ですか、不安ですか？」という質問に対しては、だいたい同じような意見分布になっています。

「原子力がなくても経済的に発展できると思いますか？」については、「どちらともいえない」が少なく、その分、「どちらかといえば発展できる」「どちらかといえば発展できない」に分かれています。これを除けば、ほぼ首都圏住民の調査結果と同じになります。



次に、原子力学会員について、比べてみました。「原子力への関心」と「原子力の利用」に関しては、まったく同じと言っていいくらいです。元々原子力学会員の意見分布が偏っていますので、こうならざるを得ないとは思いますが。



「安心か、不安か?」「原子力がなくても経済的に発展できるか?」に関しても、意見分布としてあまり偏りはありません。

それから、時間がないので、今日は述べませんが、先ほど挙げました「一般の人たちからどのように見られていると思いますか」などの質問に関しても、首都圏住民の参加者、原子力学会員の参加者ともに、社会調査と同じような分布でした。ですから、結果として、現実の意見分布とほとんど同じ分布になる参加者にご協力いただくことができたということになります。以上です。(拍手)

(司会) 土田先生、どうもありがとうございました。